

## [40] マラウイ

## 1. ODAの概略

マラウイは、経済成長を通じた貧困削減を最大の目標としつつ、ムタリカ前大統領時代に「長期国家開発計画(ビジョン2020)」を策定するとともに、中期開発戦略として「マラウイ成長・開発戦略Ⅱ(MGDS: Malawi Growth and Development StrategyⅡ)」を策定。2012年4月に発足したバンダ新政権は、ムタリカ前大統領の政策を踏襲しつつ、停滞している経済を立て直すべく、2012年に「経済回復計画(ERP: Economic Recovery Plan)」を発表し、上記マラウイ成長・開発戦略Ⅱの9重点分野のうち、エネルギー、観光、鉱業、農業および運輸インフラ・ICTの5分野を重点に開発を進めている。

マラウイに対する経済協力は、1971年のJOCV派遣以降、技術協力を主として行ってきたが、1980年から無償資金協力および円借款を実施している。しかし、同国の債務状況の悪化に伴い、拡大HIPCイニシアティブの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も2006年度に円借款の債務免除を行った。無償資金協力では、道路・橋梁などのインフラ建設や灌漑事業などを実施し、同国の国家開発に寄与している。また、2003年から同国政府が積極的に取り組む一村一品(OVOP: One Village One Product)運動は、2005年からJICAが技術協力で支援を実施している。さらに、同国は、JOCVの世界最大の受入国(累計)であり、JOCVの活動が日本の顔として定着している。

## 2. 意義

マラウイは人口(約1,500万人)の8割近くが小規模農家の農業国で、同国経済は主食のメイズや主要輸出品であるタバコ栽培などの一次産品に依存しているが、典型的な天水農業が中心である。一時、食糧事情は改善してきたが、2012年は天候に左右され食糧事情は厳しい状況である。灌漑開発の遅れや低い農業生産性などから依然として経済基盤は脆弱であり、一人当たり所得水準も低い。また、内陸国であることから輸出品の輸送コストも割高で、著しい電力不足により停電も頻発しており、こうした問題が同国の経済成長や社会開発の阻害要因となっている。今後、農業生産性の向上やインフラ整備などを通じて持続的な経済成長と社会開発を進めていくことが緊急の課題となっている。

近年マラウイではレアアースなどの潜在的な鉱物資源開発に注目が集まっており、さらに周囲をザンビア、モザンビークなどの資源国に囲まれ、これらの資源輸出の要路として位置することから、対マラウイ支援は、南部アフリカ地域の成長や資源の安定供給にも繋がる。これらの支援は、貧困削減や人間の安全保障を推進し、TICADプロセスによる支援方針とも合致する。

## 3. 基本方針

マラウイでは最貧国からの脱出を目標に開発に取り組んでおり、経済回復計画で示された5つの優先課題を踏まえ、開発を進めている。このため、我が国は国民の8割が従事する農業および今後の開発が期待される鉱業分野や、これら産業の発展を底上げするインフラ整備、および教育・水などの基礎的な社会サービス分野を中心に、貧困削減に向けた取組みを支援する。

## 4. 重点分野

## (1) 農業・鉱業などの産業育成のための基盤整備

高い人口増加率に対して食料自給を維持するためには、主要産業である農業の生産性向上が不可欠であり、灌漑開発や土壌肥沃度向上のための支援を行う。また、環境保全・気候変動への適応策の一環として、植林や流域保全を含む天然資源管理のための協力を行う。さらに、外貨獲得源として期待される鉱物資源の開発を支援するとともに、同産業の円滑な発展を目指し、国際回廊およびその周辺地域における効率的な人の移動と物流を促進するため、運輸交通分野などのインフラ整備を支援する。

## (2) 基礎的社会サービスの向上

持続的経済成長の基盤として、マラウイでは基礎生活分野(BHN: Basic Human Needs)の充足が引き続き重要な課題であるため、これまでの我が国の長年にわたる支援の実績・経験を活かし、教育および水分野を中心として基礎的サービスへのアクセスと質の改善を目指す。教育分野では、多くのドナーの支援が初等教育に集中する中、中等教育における就学率や教育の質が圧倒的に低い状況にあるため、我が国が比較優位を有する中等教育の整備・拡充を重点的に支援し、国の開発の担い手作りに貢献する。水分野では、近年乱開発が進み水資源の枯渇が懸念されている状況を踏まえ、水資源開発戦略を策定し、持続可能な水の利用・管理を推進するとともに、給水施設の修復・維持管理体制強化を通じて既存の給水施設を効率的に活用し、給水率の向上を支援

する。

#### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

マラウイでは、援助対象分野を各セクターごとに分類し、ドナーは各セクター作業部会を通じて援助調整を行っている。我が国は、農業、保健、教育、インフラ、水資源などのセクターに参加している。また、ドナー間の援助調整メカニズムとして、各国公館長会議および援助機関長会議が毎月開催されている。

#### 6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力では、「中西部地方給水計画」および「リロングウェ中等教員養成校建設計画」に対する支援を決定した。技術協力プロジェクトでは、環境保全、産業振興、農業開発、教育分野での支援を行った。

#### 7. その他留意点・備考点

2009年にODAタスクフォースを立ち上げ、2012年4月には国別援助方針を策定・公表した。また、我が国の支援を効果的に実施するためにも、長期的視野で、行政分野における人材育成と組織能力強化を支援する必要がある。さらに、以前から多くのJOCVが派遣されることで、親日派の形成に貢献してきた。今後、JOCVおよびシニアボランティア派遣と他のプロジェクトとを一層連携させることにより、より大きな成果を目指す。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口	(百万人)	15.46	9.45
出生時の平均余命	(年)	54.14	47.12
G N I	総 額 (百万ドル)	5,492.97	1,837.47
	一人あたり (ドル)	360	180
経済成長率	(%)	4.3	5.7
経常収支	(百万ドル)	-764.70	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,202.41	1,556.81
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,613.18	-
	輸 入 (百万ドル)	2,854.00	-
	貿易収支 (百万ドル)	-1,240.82	-
政府予算規模(歳入)	(百万クワチャ)	-	-
財政収支	(百万クワチャ)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	15.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	53.8	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.4	7.2
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.4	3.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.2	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	804.32	500.36
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	118.48	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ビジョン 2020、マラウイ成長開発戦略	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

## マラウイ

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,378.50	6,725.73
	対日輸入 (百万円)	3,219.30	3,601.00
	対日収支 (百万円)	-840.80	3,124.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	-
マラウイに在留する日本人数 (人)		183	124
日本に在留するマラウイ人数 (人)		66	11

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	61.6(2010年)	-	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	82.3(2010年)	-	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6(2010年)	-	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	13.8(2010年)	-	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	74.8(2010年)	-	
	初等教育純就学率 (%)	96.9(2009年)	-	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	104.0(2011年)	86.6	
	女性識字率(15~24歳) (%)	87.0(2010年)	-	
	男性識字率(15~24歳) (%)	87.2(2010年)	-	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	46.0(2012年)	142.5	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	71.0(2012年)	243.7	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	460(2010年)	1,100	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	10.0(2011年)	7.8	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	191(2011年)	326	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	5,338,701(2011年)	-	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	83.7(2011年)	41.6
		衛生設備 (%)	52.9(2011年)	38.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.3(2011年)	29.3	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-4 我が国の対マラウイ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	13.25	15.01(14.88)
2009年度	-	33.22	17.59(17.52)
2010年度	-	40.68	14.41(14.22)
2011年度	-	13.26	19.61(19.61)
2012年度	-	18.89	13.26
累 計	331.49	625.17	378.14

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対マラウイ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	16.71 (4.06)	14.08	30.79
2009年	-	18.98 (6.00)	16.82	35.80
2010年	-	49.59	19.86	69.46
2011年	-	11.37	17.27	28.64
2012年	-	31.07	23.87	54.94
累計	-35.38	753.05 (12.40)	330.27	1,047.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	英国 133.72	米国 78.98	ノルウェー 54.83	日本 40.29	ドイツ 24.36	40.29	405.14
2008年	英国 146.85	米国 87.72	ノルウェー 64.45	日本 30.79	ドイツ 29.63	30.79	437.20
2009年	英国 111.70	米国 111.41	ノルウェー 63.63	日本 35.80	ドイツ 30.20	35.80	438.83
2010年	英国 148.03	米国 126.29	日本 69.46	ノルウェー 64.71	ドイツ 41.93	69.46	519.88
2011年	米国 154.55	英国 104.06	ノルウェー 66.85	日本 28.64	ドイツ 26.31	28.64	450.22

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	GFATM 79.38	IDA 78.03	EU Institutions 75.00	AfDF 30.10	UNICEF 11.88	57.84	332.23
2008年	EU Institutions 139.64	IMF-CTF 96.91	GFATM 92.09	IDA 53.04	AfDF 47.78	52.89	482.35
2009年	EU Institutions 84.10	IDA 82.19	GFATM 66.87	AfDF 48.18	UNDP 11.78	39.30	332.42
2010年	EU Institutions 208.33	IDA 131.83	GFATM 49.82	AfDF 41.42	IMF-CTF 21.18	51.08	503.66
2011年	GFATM 118.62	EU Institutions 78.31	IDA 70.01	GAVI 24.13	AfDF 22.98	40.81	354.86

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# マラウイ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	13.25億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ブランタイヤ市道路網整備計画 (2/2) (5.29) 第二次ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (0.35) 日本NGO連携無償資金協力 (2件) (1.45) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.17)	15.01億円 (14.88億円) 研修員受入 134人 (132人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 54.04百万円 (54.04百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)
2009年度	なし	33.22億円 国道一号線南ルクル橋架け替え計画 (8.83) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.60) 森林保全計画 (17.00) 日本NGO連携無償 (2件) (0.60) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.19)	17.59億円 (17.52億円) 研修員受入 169人 (168人) 専門家派遣 46人 (46人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 19.82百万円 (19.82百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (37人) (その他ボランティア) (8人)
2010年度	なし	40.68億円 カムズ国際空港航空航法システム改修計画 (7.78) ブランタイヤ市道路網整備計画 (8.99) 中等学校改善計画 (11.98) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 地下水開発計画 (4.26) マラウイ警察楽器整備計画 (0.35) 日本NGO連携無償 (4件) (2.02) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	14.41億円 (14.22億円) 研修員受入 151人 (147人) 専門家派遣 42人 (38人) 調査団派遣 76人 (76人) 機材供与 2.78百万円 (2.78百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (47人) (その他ボランティア) (1人)
2011年度	なし	13.26億円 第二次国道一号線南ルクル橋架け替え計画 (1.11) 第二次中等学校改善計画 (10.85) 日本NGO連携無償 (2件) (0.88) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.42)	19.61億円 (19.61億円) 研修員受入 180人 (178人) 専門家派遣 56人 (56人) 調査団派遣 45人 (45人) 機材供与 114.57百万円 (114.57百万円) (協力隊派遣) (46人)
2012年度	なし	18.89億円 リロングウェ中等教員養成校建設計画 (11.18) 日本NGO連携無償 (3件) (1.51) 中西部地方給水計画 (5.63) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.58)	13.26億円 研修員受入 174人 専門家派遣 46人 調査団派遣 45人 機材供与 7.03百万円 協力隊派遣 40人 その他ボランティア 1人
2012年度までの累計	331.49億円	625.17億円	378.14億円 研修員受入 2,465人 専門家派遣 506人 調査団派遣 1,231人 機材供与 2,481.42百万円 協力隊派遣 1,597人 その他ボランティア 35人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	05.10～10. 9
小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	06. 3～09.12
医療機材維持管理プログラム支援プロジェクト	06. 6～10. 6
地方電化推進プロジェクト	06.12～09.11
県教育開発計画制度化プロジェクト	06.12～10.12
シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	07.11～12.11
マラウイ国一村一品セミナー	07.12～08. 1
中等理科科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ2	08. 8～12. 8
公共投資計画（PSIP）能力向上プロジェクト	09. 7～11. 7
一村一品グループ支援に向けた一村一品運動実施能力強化プロジェクト	11. 4～16. 4
中規模灌漑開発プロジェクト	11. 6～14. 5
地方給水運営維持管理プロジェクト	11. 7～15. 7
持続可能な土地管理促進プロジェクト	11.11～15.11
都市計画・開発管理にかかる人材強化プロジェクト	12.11～15. 3
公共投資計画（PSIP）能力向上プロジェクトフェーズ2	13. 3～16. 9
シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト	13. 4～18. 3

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農民組織による（中規模）灌漑施設管理能力向上計画調査	07. 1～09. 8
リロングウェ都市計画マスタープラン	09. 2～10. 9
セナ回廊開発計画調査プロジェクト	10.10～12. 3
地質・鉱物資源情報（GIS）整備計画調査プロジェクト	12. 3～13. 7
水資源マスタープラン策定能力強化プロジェクト	12. 3～14. 9

出典) JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ングウェニャ小学校校舎建設計画（フォローアップ費）
ンコマ病院中古救急車整備計画
ダップ・アマリカ教員養成学校寄宿舎増築計画
カスング中等学校施設修復計画（フォローアップ費）
リロングウェ市ビウィ診療所建設計画
ザレカ難民キャンプ・ウモジ・カトゥプザ小学校低学年用校舎建設計画
リロングウェ市中古消防自動車整備計画
バラカ県安全な水供給計画
ムボンダン地域中等学校校舎建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は639頁に記載。

主なプロジェクト所在図

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

